

2026年3月期決算の概要と 2027年3月期見通しについて

2026年5月13日
東レ株式会社

I . 2026年3月期 決算の概要		3
II . 2027年3月期 連結業績見通し		14
III . 参考資料		20

本日のサマリー

連結業績

- 1 2026年3月期の事業利益は1,419億円、前期比では僅かに減益
- 2 2027年3月期の事業利益は中東情勢による影響を織り込み1,600億円を計画

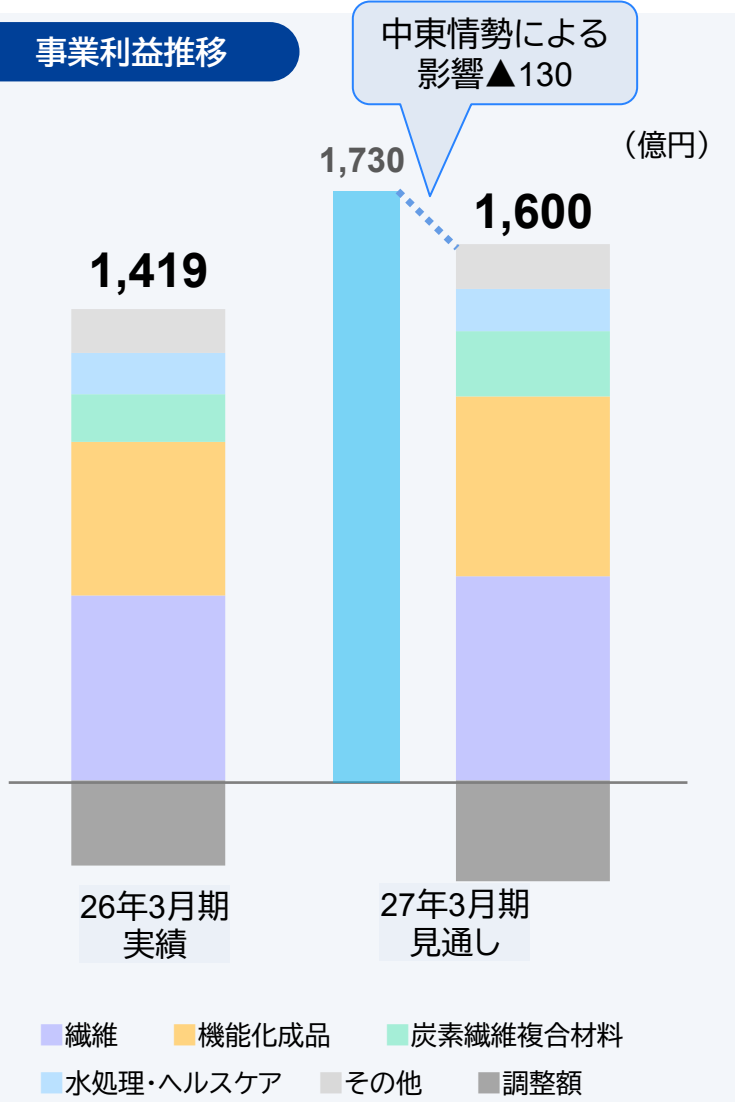
	2026年3月期 実績			2027年3月期見通し	
	事業利益	前期比		事業利益	前期比
繊維	680	+39	繊維	750	+70
機能化成品	563	-37	機能化成品	660	+97
炭素繊維複合材料	176	-49	炭素繊維複合材料	240	+64
環境・エンジニアリング	288	+29	水処理・ヘルスケア*	155	+4
ライフサイエンス	▲ 1	+7	その他*	165	+4
その他	25	+0	調整額	▲ 370	-58
調整額	▲ 312	+3	合計	1,600	+181
合計	1,419	-8			

*27年3月期から水処理事業と医薬・医療事業を「水処理・ヘルスケア」に統合。
エンジニアリング事業は「その他」に含む。

株主還元

- 1 2026年3月期の1株当たり配当金(年間)は20円を予定(前期比2円増配)
- 2 2027年3月期の1株当たり配当金(年間)は、中間配当における創立100周年記念配当3円を含め26円を予定(前期比6円増配)

事業利益推移



2026年3月期 決算の概要

2026年3月期連結損益概要

億円

	25年3月期	26年3月期	増減
売上収益	25,633	25,851	+218 (+0.9%)
事業利益	1,428	1,419	-8 (-0.6%)
(売上収益事業利益率)	5.6%	5.5%	-0.1 ポイント
非経常項目	▲ 153	▲ 447	-294
金融収益及び費用	▲ 108	▲ 112	-3
持分法による投資損益 ^{*1}	▲ 24	215	+239
税引前当期利益	1,143	1,076	-67 (-5.9%)
親会社の有る当期利益に帰属する	779	795	+16 (+2.1%)

基本的1株当たり当期利益	48.93円	52.96円
1株当たり配当金	18.00円	20.00円
ROIC ^{*2}	4.4%	4.7%
ROE	4.5%	4.5%

*1 25年3月期は持分法適用会社LG Toray Hungary Battery Separator Kft.で欧米EV市場の低迷を主因とした収益性の低下により固定資産の減損損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失129億円を計上。

*2 税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

<為替レート>

		25年3月期	26年3月期
円/US\$	期中平均	152.6	150.8
	期末	149.5	159.9
円/ユーロ	期中平均	163.7	174.8
	期末	162.1	183.4

非経常項目

	25年3月期	26年3月期	増減
固定資産売却益	42	7	-35
固定資産処分損	▲ 77	▲ 102	-25
減損損失*1	▲ 99	▲ 338	-239
経済補償金*2	▲ 19	-	+19
倉庫火災による損失*3	-	▲ 14	-14
非経常項目	▲ 153	▲ 447	-294

億円

- *1 26年3月期:「機能化成品事業」のバッテリーセパレータフィルム事業における韓国子会社の収益性が悪化したことに伴う減損損失等。
- *2 「機能化成品事業」における中国の樹脂コンパウンド製造・販売子会社 東麗塑料(深圳)有限公司から東麗樹脂科技(佛山)有限公司への生産移管に伴う従業員への支給見込み額。
- *3 「繊維事業」におけるインドネシアの繊維製品製造・販売子会社 P.T. TAK Textiles Indonesiaで発生した火災事故による棚卸資産等が滅失したことに伴う損失。

資産・負債・資本、フリー・キャッシュ・フロー

億円

	25年3月末	26年3月末	増減
資産合計	32,926	34,770	+1,844
流動資産	14,620	15,290	+670
有形固定資産	11,096	11,759	+663
その他	7,210	7,721	+511
負債合計	14,720	15,491	+771
流動負債	8,575	8,580	+5
非流動負債	6,145	6,912	+767
資本合計	18,206	19,278	+1,073
自己資本*	17,090	18,001	+911
自己資本比率*	51.9%	51.8%	-0.1ポイント
有利子負債残高	8,427	9,056	+629
D/Eレシオ	0.49	0.50	+0.01

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	25年3月期	26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550	2,118	-433
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 632	▲ 669	-37
フリー・キャッシュ・フロー	1,918	1,448	-470

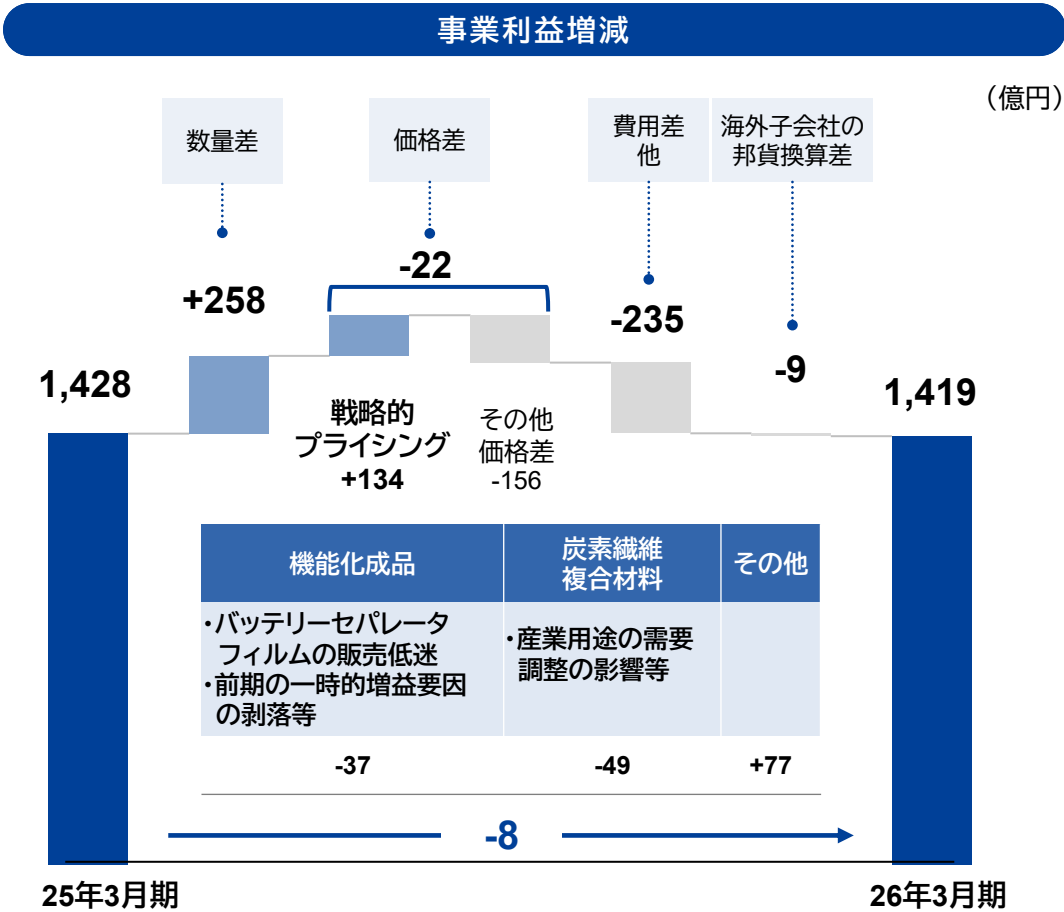
* 自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

セグメント別売上収益・事業利益、事業利益増減要因分析

概況

繊維セグメントは衣料用途を中心に堅調に推移。
機能化成品セグメントは市況低迷、炭素繊維複合材料セグメントは産業用途の需要調整(構造改革対象事業含む)の影響を受けた。
これらの結果、全社事業利益は1,419億円となり、前期比0.6%の減益となった。

売上収益・事業利益		(億円)			
		25年3月期	26年3月期	増減	
売上収益	繊維	10,111	10,511	+400	(+4.0%)
	機能化成品	9,449	8,944	-504	(-5.3%)
	炭素繊維複合材料	3,000	3,001	+1	(+0.0%)
	環境・エンジニアリング	2,365	2,669	+304	(+12.8%)
	ライセンス	532	524	-7	(-1.4%)
	その他	177	202	+25	(+14.0%)
	合計	25,633	25,851	+218	(+0.9%)
事業利益	繊維	642	680	+39	(+6.0%)
	機能化成品	600	563	-37	(-6.2%)
	炭素繊維複合材料	225	176	-49	(-21.7%)
	環境・エンジニアリング	259	288	+29	(+11.2%)
	ライセンス	▲ 8	▲ 1	+7	(-)
	その他	24	25	+0	(+1.1%)
	調整額	▲ 315	▲ 312	+3	
	合計	1,428	1,419	-8	(-0.6%)
事業利益率		5.6%	5.5%	-0.1ポイント	



セグメント別業績(繊維)

概況

- 衣料用途 欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響が継続しているが、総じて堅調に推移した。
- 産業用途 自動車用途をはじめ市況に停滞感がみられる中、コスト改善に努めた。

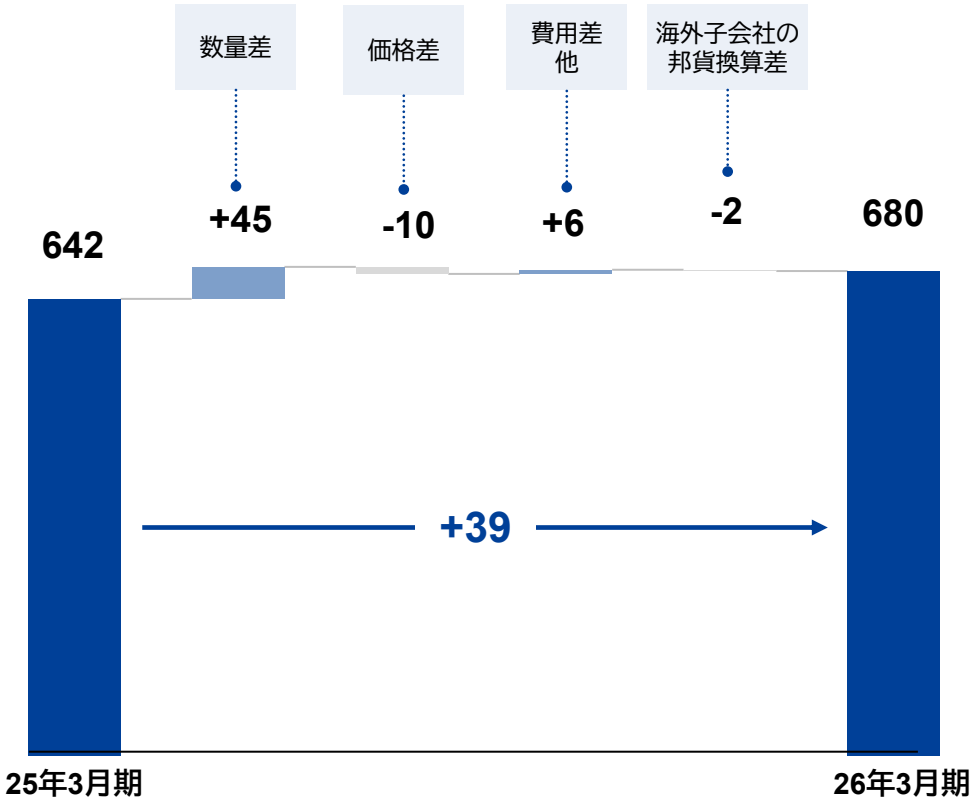
売上収益・事業利益

(億円)

		25年3月期	26年3月期	増減	
売上収益	東レ	2,238	2,360	+122	(+5.5%)
	国内	5,029	5,190	+161	(+3.2%)
	海外	6,739	6,959	+220	(+3.3%)
	修正	▲ 3,895	▲ 3,998	-103	
	計	10,111	10,511	+400	(+4.0%)
事業利益	東レ	143	180	+37	(+25.9%)
	国内	152	152	+0	(+0.1%)
	海外	343	345	+3	(+0.8%)
	修正	4	3	-1	
	計	642	680	+39	(+6.0%)

事業利益増減

(億円)



セグメント別業績(機能化成品)

概況

- **樹脂・ケミカル事業** 樹脂事業が自動車用途の市況低迷の影響を受けて販売が伸び悩み、ケミカル事業も市況悪化の影響を受けた。
- **フィルム事業** 電子部品関連や車載用コンデンサ用途の需要が伸長したが、バッテリーセパレータフィルムの販売が低迷した。
- **電子情報材料事業** パワーインダクタ向け新製品の販売が伸長したが、有機EL関連材料・回路材料において中国でのパネル需要低迷および競争激化の影響を受けた。

売上収益・事業利益

(億円)

		25年3月期	26年3月期	増減	
売上収益	東レ	2,523	2,484	-40	(-1.6%)
	国内	5,010	4,844	-167	(-3.3%)
	海外	6,647	5,871	-775	(-11.7%)
	修正	▲ 4,732	▲ 4,255	+477	
	計	9,449	8,944	-504	(-5.3%)
事業利益	東レ	114	114	+0	(+0.0%)
	国内	243	241	-2	(-0.8%)
	海外	244	212	-32	(-13.2%)
	修正	▲ 1	▲ 4	-3	
	計	600	563	-37	(-6.2%)

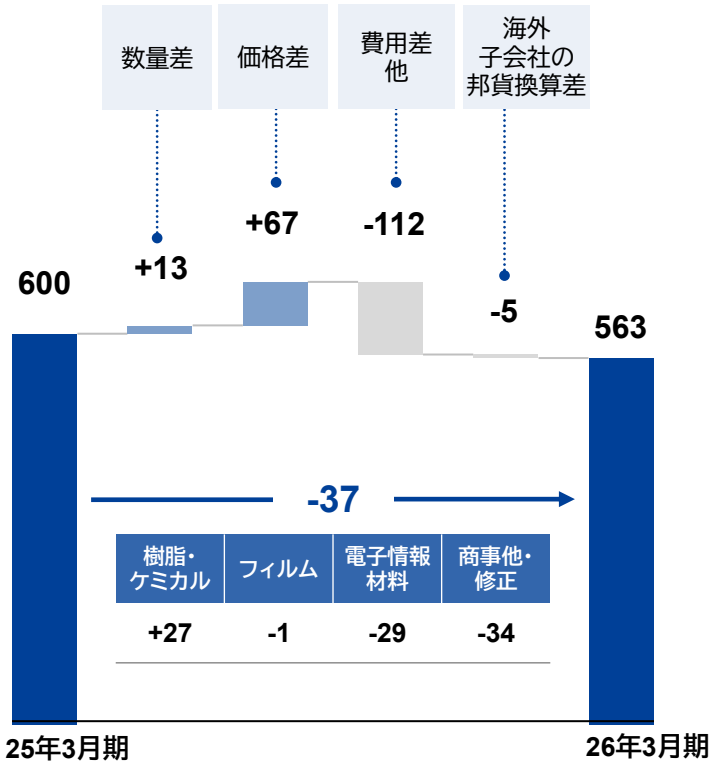
サブセグメント別 売上収益

(億円)

		25年3月期		26年3月期		
			比率		比率	増減率
売上収益	樹脂・ケミカル	4,275	30%	4,072	31%	-5%
	フィルム	3,653	26%	3,455	26%	-5%
	電子情報材料	715	5%	726	6%	+2%
	商事他	5,537	39%	4,946	37%	-11%
	修正	▲ 4,732	-	▲ 4,255	-	-
	合計	9,449		8,944		-5%

事業利益増減

(億円)



セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

概況

- 航空宇宙用途 サプライチェーンの在庫調整影響の緩和に伴い大手顧客向けの販売は順調に回復した。
- 一般産業用途 圧力容器用途などで調整局面となり、風力発電翼用途も回復が遅れた。

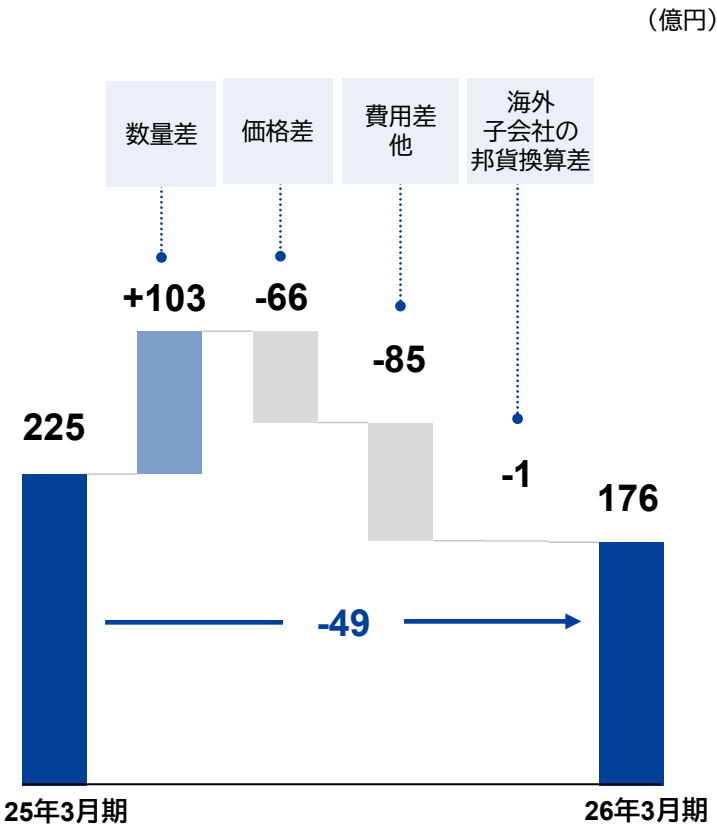
売上収益・事業利益

		(億円)		
		25年3月期	26年3月期	増減
売上収益	東レ	1,016	931	-85 (-8.4%)
	国内	642	735	+93 (+14.4%)
	海外	2,737	2,771	+34 (+1.3%)
	修正	▲ 1,396	▲ 1,437	-41
	計	3,000	3,001	+1 (+0.0%)
事業利益	東レ	128	130	+2 (+1.6%)
	国内	16	16	+0 (+1.3%)
	海外	110	70	-39 (-35.8%)
	修正	▲ 28	▲ 40	-12
	計	225	176	-49 (-21.7%)

サブセグメント別 売上収益

		(億円)				
		25年3月期		26年3月期		
			比率		比率	増減率
売上 収益	航空宇宙	1,049	35%	1,184	39%	+13%
	スポーツ	295	10%	282	9%	-5%
	一般産業	1,656	55%	1,535	51%	-7%
	合計	3,000		3,001		+0%

事業利益増減



セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

概況

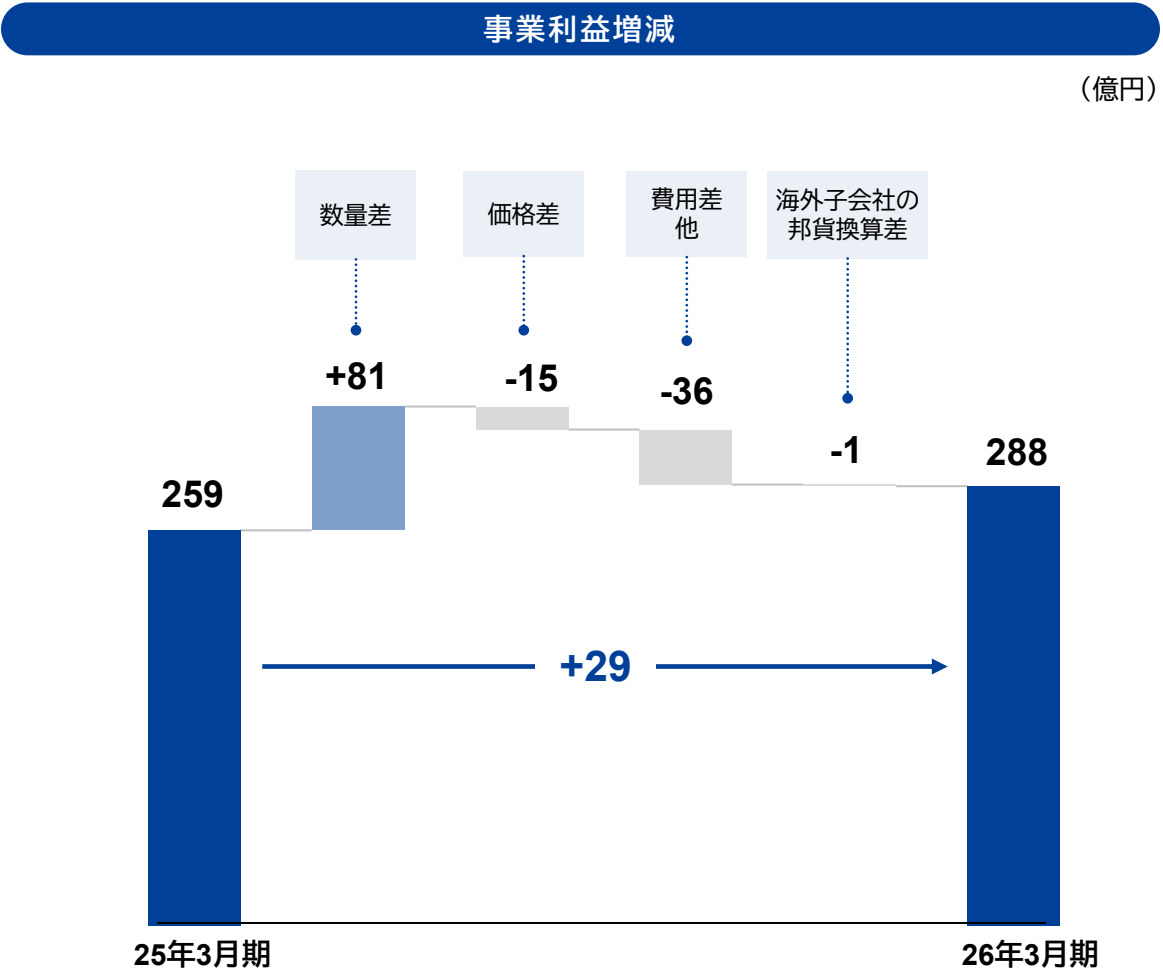
■ 水処理事業

中東向けの逆浸透膜や国内のプラント建設事業が堅調に推移したが、中国の市況低迷や競争激化の影響を受けた。

■ 国内子会社

エンジニアリング子会社及び建設子会社が堅調に推移した。

売上収益・事業利益		(億円)		
		25年3月期	26年3月期	増減
売上収益	東レ	426	350	-76 (-17.7%)
	国内	2,616	2,656	+40 (+1.5%)
	海外	698	792	+94 (+13.5%)
	修正	▲ 1,374	▲ 1,130	+245
	計	2,365	2,669	+304 (+12.8%)
事業利益	東レ	46	41	-6 (-12.0%)
	国内	142	163	+21 (+14.9%)
	海外	69	87	+18 (+25.6%)
	修正	1	▲ 3	-4
	計	259	288	+29 (+11.2%)



セグメント別業績(ライフサイエンス)

概況

- 医薬事業 海外は中国を中心に販売が伸長したが、国内は後発医薬品浸透の影響を受けた。
- 医療機器事業 血液透析用ダイアライザー及びカテーテル等の販売が伸び悩んだが、高付加価値品へのシフト及びコスト削減に努めた。

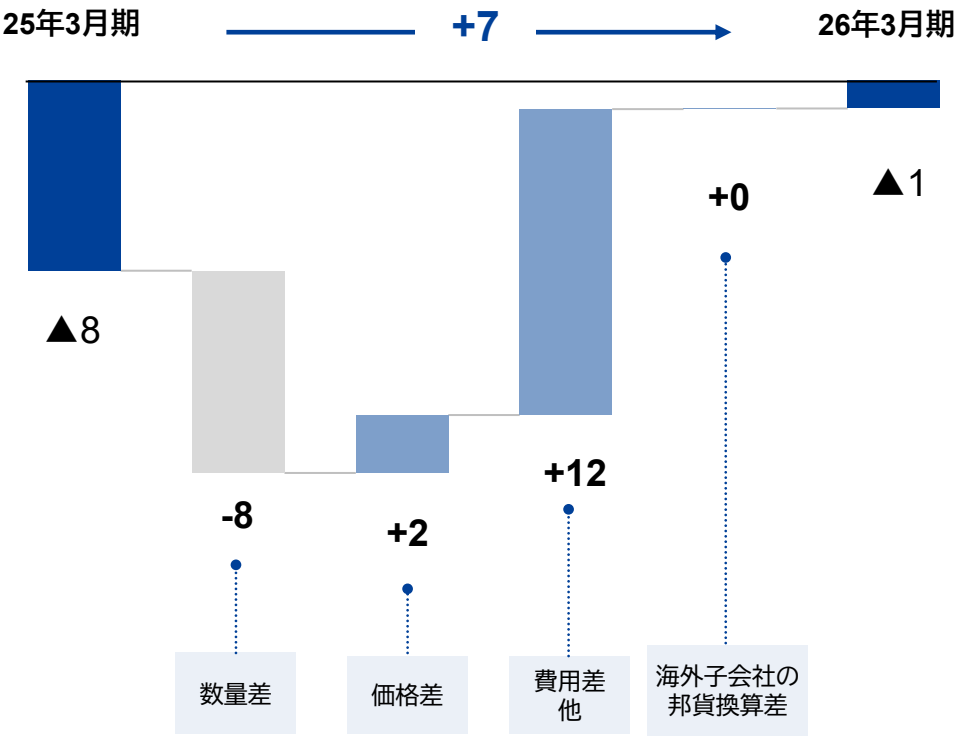
売上収益・事業利益

(億円)

		25年3月期	26年3月期	増減	
売上収益	東レ	239	225	-14	(-5.9%)
	国内	431	422	-9	(-2.1%)
	海外	162	166	+4	(+2.3%)
	修正	▲ 301	▲ 289	+12	
	計	532	524	-7	(-1.4%)
事業利益	東レ	▲ 33	▲ 27	+6	(-)
	国内	11	16	+4	(+37.1%)
	海外	9	9	-1	(-8.2%)
	修正	4	1	-3	
	計	▲ 8	▲ 1	+7	(-)

事業利益増減

(億円)



主要子会社・地域の収益状況

億円

	売上収益			事業利益		
	25年3月期	26年3月期	増減	25年3月期	26年3月期	増減
東レインターナショナル	6,276	6,422	+145	143	128	-15
東レエンジニアリング	1,255	1,214	-41	72	87	+15
東レ建設	476	614	+138	19	34	+15
東レフィルム加工	415	413	-1	33	44	+11

在東南アジア・子会社	繊維	1,596	1,460	-136	28	16	-12
	機能化成品	1,184	1,068	-116	61	84	+23
	その他	11	12	+1	1	0	-0
	計	2,791	2,540	-251	89	100	+11
在中国・子会社	繊維	3,132	3,606	+475	307	342	+35
	機能化成品	1,292	1,243	-49	80	69	-12
	その他	459	418	-40	31	24	-7
	計	4,882	5,267	+385	417	434	+17
在韩国・子会社	繊維	881	749	-131	▲15	3	+18
	機能化成品	1,764	1,656	-108	108	90	-18
	その他	319	329	+10	30	32	+2
	計	2,963	2,734	-229	123	125	+2

Ⅱ

2027年3月期 連結業績見通し

2027年3月期連結業績見通し

業績見通しの前提

世界経済は、緩やかな回復局面が続くと見込まれる。国内経済も、緩やかに回復が続くとみている。ただし、中東情勢の緊迫化とそれに伴う原材料の価格高騰及び供給制約、影響長期化による経済下押しが下振れリスクとして存在する。また、米国の通商・外交政策の動向及び各国の対応、AI需要の行方、中国経済の低迷が、足元の経済動向を左右するとともに、中長期的にはサプライチェーンや貿易構造の変化に大きく影響する可能性がある。

		億円			
		26年3月期実績	27年3月期見通し	増減	
売上収益	上期	12,343	13,700	+1,357	(+11.0%)
	下期	13,508	14,600	+1,092	(+8.1%)
	通期	25,851	28,300	+2,449	(+9.5%)
事業利益	上期	679	730	+51	(+7.5%)
	下期	740	870	+130	(+17.5%)
	通期	1,419	1,600	+181	(+12.7%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	上期	369	400	+31	(+8.3%)
	下期	426	500	+74	(+17.4%)
	通期	795	900	+105	(+13.2%)
基本的1株当たり 当期利益	上期	24.23 円	27.48 円	為替レート的前提 150円／US\$	
	下期	28.80 円	34.34 円		
	通期	52.96 円	61.82 円		
1株当たり配当金	上期	10.00 円	13.00 円		
	下期	10.00 円	13.00 円		
	通期	20.00 円	26.00 円		
配当性向	通期	38%	42%		

セグメント別連結業績見通し

繊維・機能化成品・炭素繊維複合材料セグメントでの成長分野の需要拡大等を取り込むと共に、戦略的プライシングと収益改善プロジェクトの効果発現により増収増益の見通し。業績見通しには、中東情勢に伴うリスクを織り込んだ。

億円

		26年3月期実績			27年3月期見通し			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	繊維	5,040	5,471	10,511	5,400	5,600	11,000	+360	+129	+489
	機能化成品	4,433	4,512	8,944	5,000	5,200	10,200	+567	+688	+1,256
	炭素繊維複合材料	1,354	1,647	3,001	1,600	1,850	3,450	+246	+203	+449
	水処理・ヘルスケア	773	895	1,668	800	1,000	1,800	+27	+105	+132
	その他	743	984	1,726	900	950	1,850	+157	-34	+124
	合計	12,343	13,508	25,851	13,700	14,600	28,300	+1,357	+1,092	+2,449
事業利益	繊維	350	330	680	350	400	750	-0	+70	+70
	機能化成品	288	275	563	320	340	660	+32	+65	+97
	炭素繊維複合材料	94	82	176	115	125	240	+21	+43	+64
	水処理・ヘルスケア	56	94	151	50	105	155	-6	+11	+4
	その他	23	138	161	50	115	165	+27	-23	+4
	調整額	▲ 133	▲ 179	▲ 312	▲ 155	▲ 215	▲ 370	-22	-36	-58
	合計	679	740	1,419	730	870	1,600	+51	+130	+181
事業利益率		5.5%	5.5%	5.5%	5.3%	6.0%	5.7%	-0.2p	+0.5p	+0.2p

セグメント別事業利益 2026年3月期 vs 2027年3月期比較

繊維

680 → 750億円〔増収増益〕

■ 衣料用途

- ・ 前年度の春夏物・秋冬物の好調な販売を受け堅調に推移

■ 産業用途

- ・ 自動車用途におけるエアバッグ需要拡大の確実な取り込み

■ 低成長・低収益事業の構造改革の推進による収益改善

炭素繊維複合材料

176 → 240億円〔増収増益〕

■ 航空機用途

- ・ 大手顧客の生産機数増に伴い販売拡大

■ 一般産業用途

- ・ レギュラートウは、圧力容器、自動車用途で欧米市場における一定の需要回復
- ・ ラージトウは、風力発電翼用途、耐炎糸の拡販に加え、固定費削減等の構造改革を推進

機能化成品

563 → 660億円〔増収増益〕

■ 樹脂・ケミカル事業

- ・ 樹脂：高機能品展開の拡大、自動車用途の回復に伴う販売増
- ・ ケミカル：ファインケミカル製品のグローバルオペレーションの拡大

■ フィルム事業

- ・ PETフィルムのMLCC離型用途を中心に、需要拡大の確実な取り込み
- ・ 欧米フィルム子会社は高付加価値品の拡販等の収益改善プロジェクトの効果発現
- ・ バッテリーセパレータフィルムは、北米向けの需要回復と徹底的なコスト削減

■ 電子情報材料事業

- ・ 半導体・実装材料の販売拡大と高機能品の拡大
- ・ 回路材料のシェアアップ、パワーインダクタ向け新製品の販売拡大

水処理・ヘルスケア

151 → 155億円〔増収増益〕

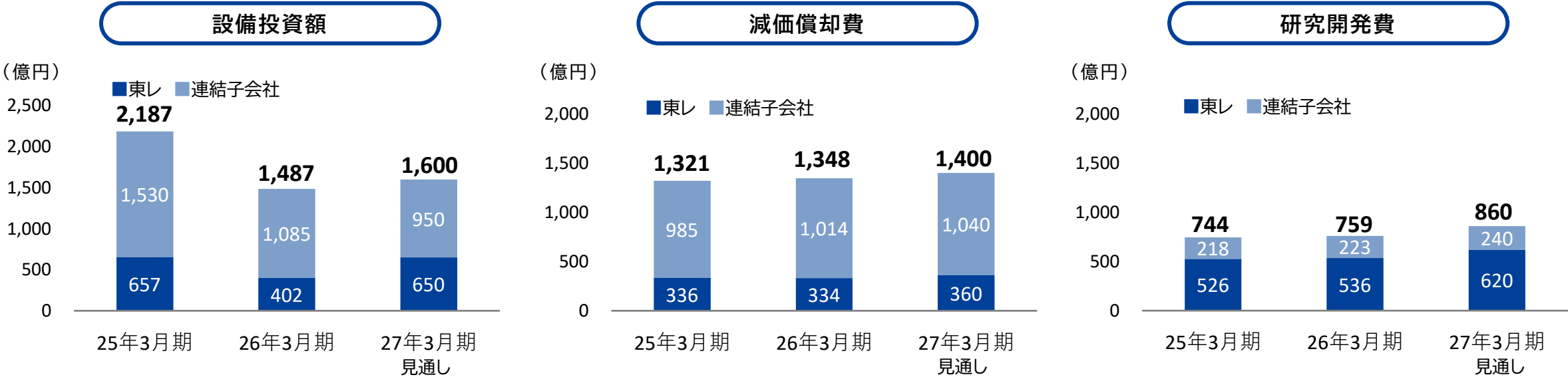
■ 水処理事業

- ・ 主力のRO膜は海水淡水化用途を中心に堅調に推移
- ・ UF膜も廃水再利用用途などで堅調に推移

■ 医薬・医療事業

- ・ ダイアライザー高付加価値品の増販および医療機器の海外展開

設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移



主な設備投資案件

26年3月期

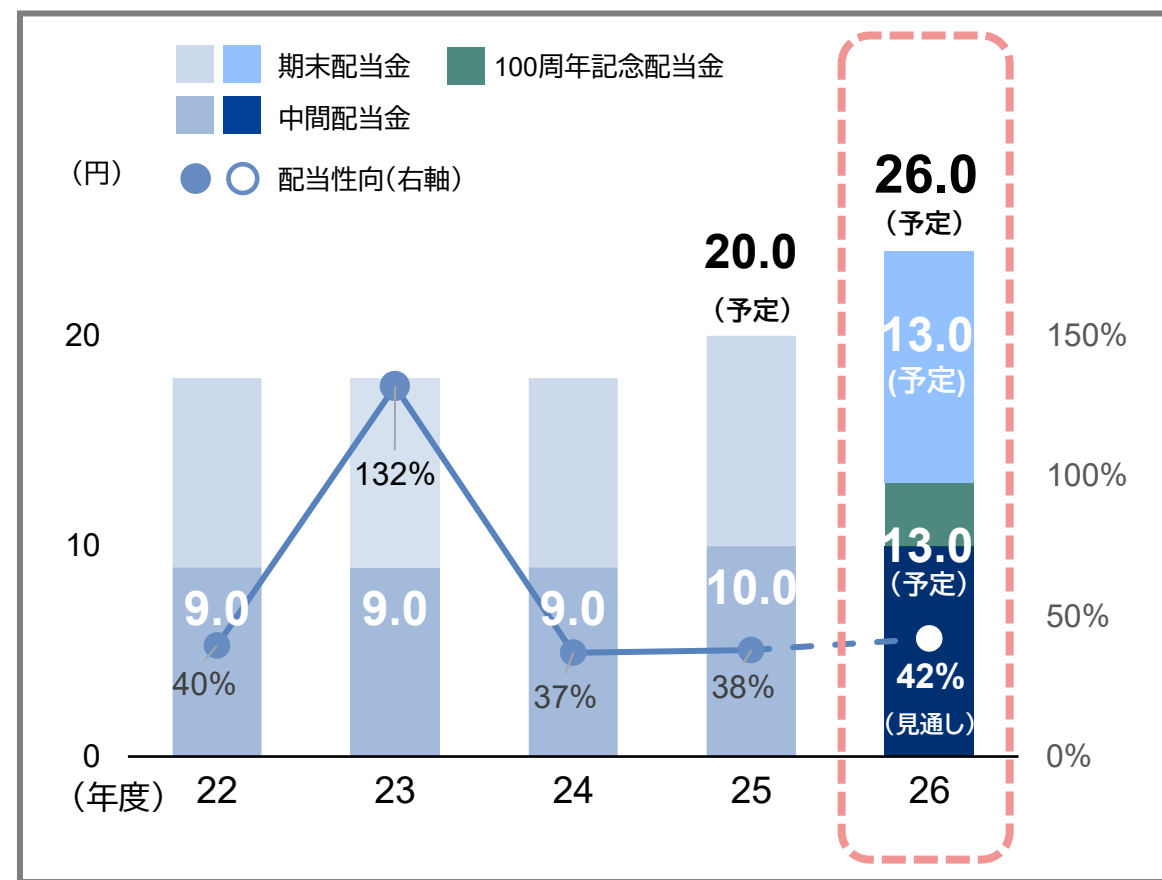
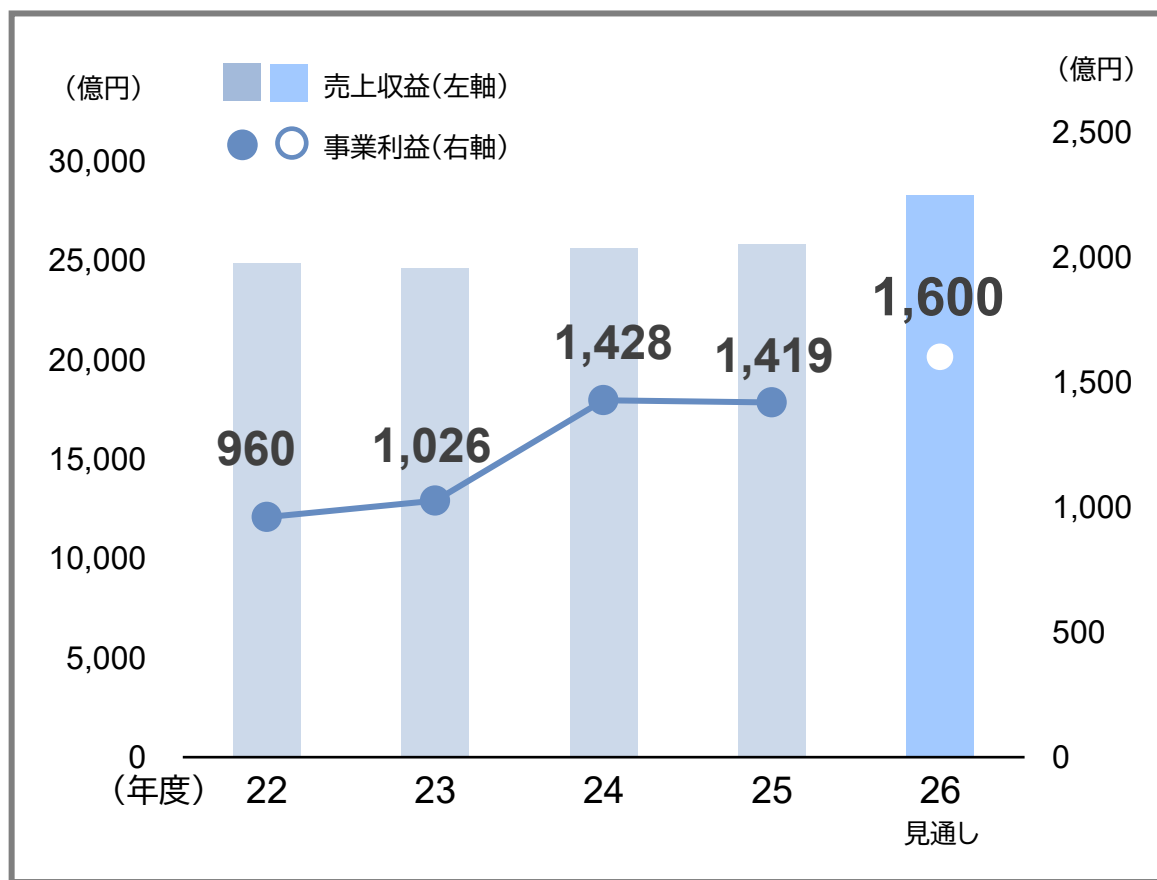
東レ株式会社	： ポリプロピレンフィルム生産設備
Toray Advanced Materials Korea Inc.	： 炭素繊維生産設備
Toray Composite Materials America, Inc.	： 炭素繊維生産設備
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	： 炭素繊維生産設備

27年3月期

東レ株式会社	： ポリプロピレンフィルム生産設備
--------	-------------------

株主還元

- 安定的かつ継続的配当の維持を基本として、利益成長による累進配当に取り組む
- 財務体質強化と資本構成適正化の両面に留意しながら機動的に自己株取得を行う
- 2026年度は前期比6円の増配となる1株当たり26円(中間配当における創立100周年記念配当3円を含む)を予定

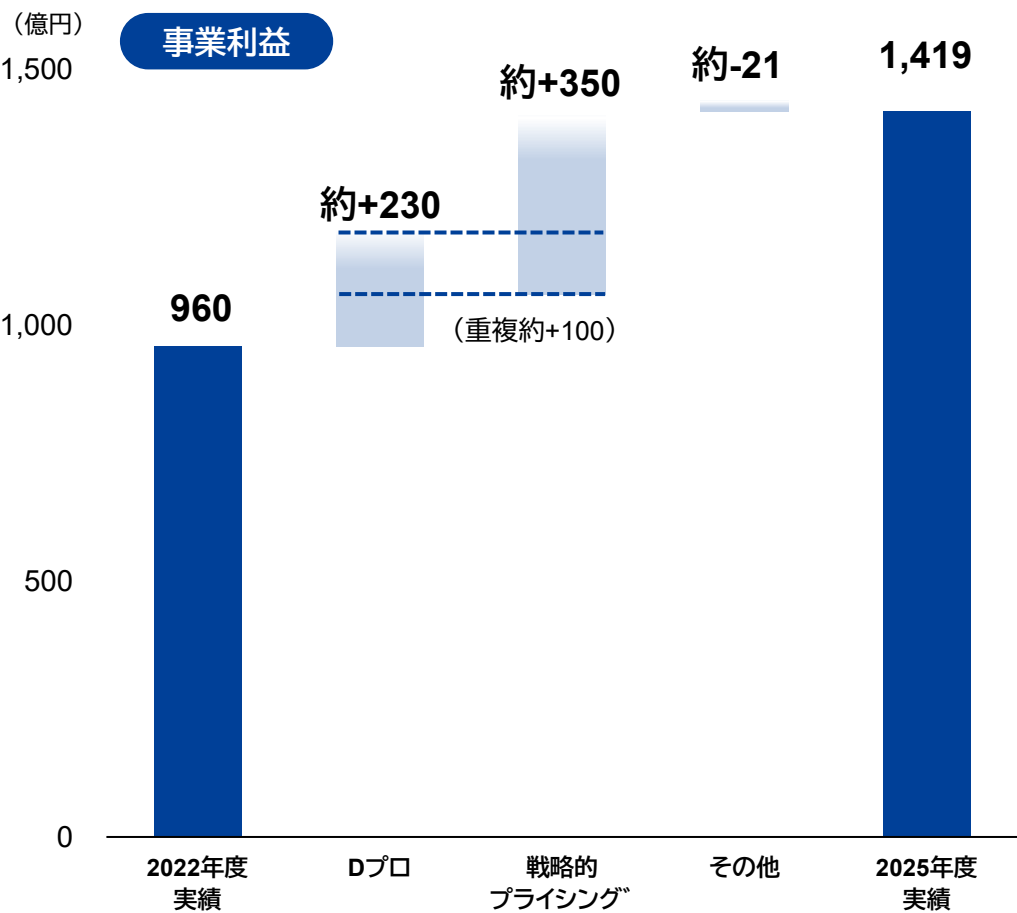


Ⅲ

參考資料

AP-G 2025 の推進状況

AP-G 2025はスタート直後から地政学リスクの高まりなど、事業環境が大きく変化したため、
全社への影響の大きい**特定事業・会社の収益改善をDarwinプロジェクト(Dプロ)**として集中的に実施
また価値創出力強化として**戦略的プライシング**に取り組み、想定を上回る効果発現(約350億円)



Dプロ対象事業・会社と施策

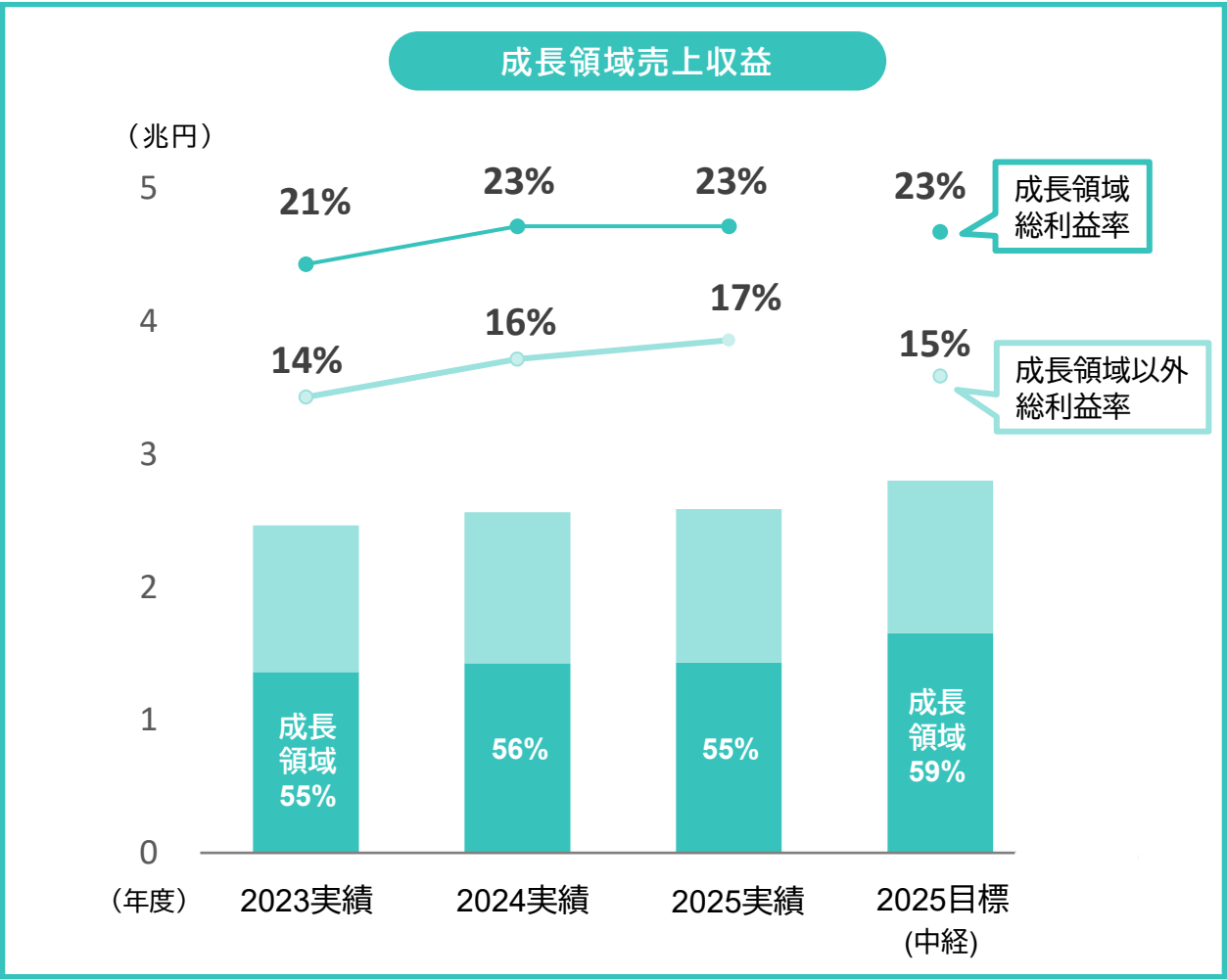
事業・会社	AP-G2025での進捗
ZOLTEK社 (ラージトウ炭素繊維)	- 稼働に応じた生産体制変更による総固定費の削減 - 安定黒字化未達
欧米フィルム	- 汎用品主体の製膜ラインの停機実施 - 生産体制見直しによる固定費の削減 - 安定黒字化未達
PPспанボンド	- 生産規模適正化 2025年度年間黒字達成
TPM社 (ABS樹脂)	- 品種構成改善、固定費削減 2023年度下期より黒字化し構造改革には一定の目途
ポリエステル短繊維	- グローバルでの品種移管で重合の停機実施 - 安定黒字化未達
業績への効果	約230億円の収益改善 (2023年度比)

サステナビリティイノベーション事業(*1) とデジタルイノベーション事業の売上収益を全体の6割程度まで拡大

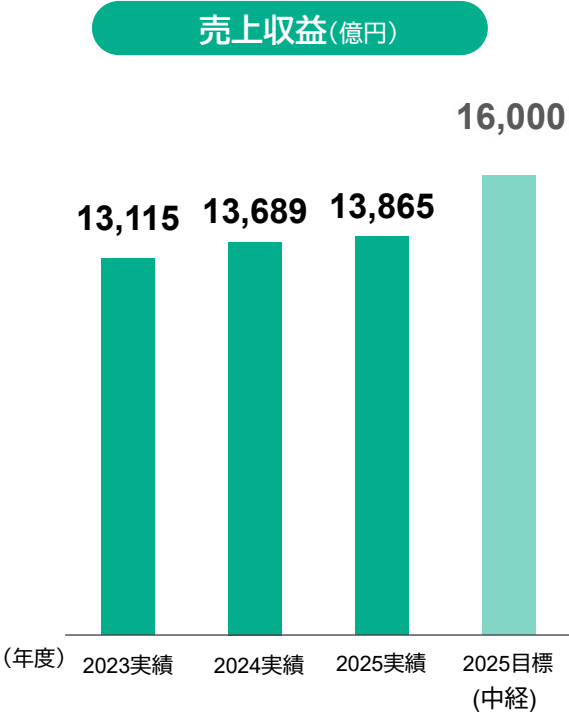
AP-G 2025の成長領域

SI事業 サステナビリティイノベーション事業(*1)	① 気候変動対策を加速させる製品
	② 持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品
	③ 安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品
	④ 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品
DI事業 デジタルイノベーション事業	デジタル技術の浸透により、利便性や生産性の向上に貢献する材料、装置、技術、サービスなど

*1.「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群



SI事業 サステナビリティ イノベーション



医療と公衆衛生に貢献



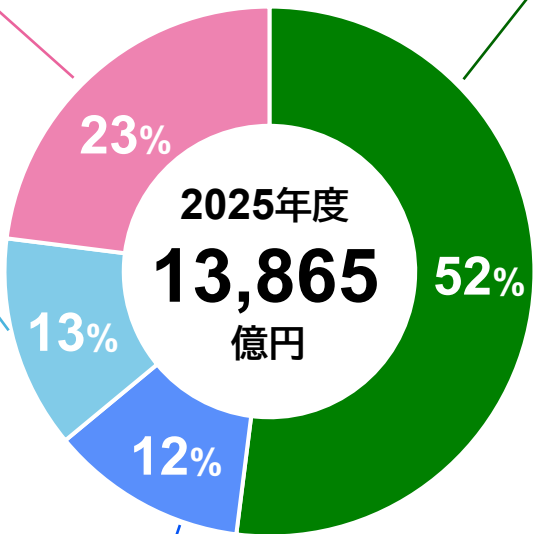
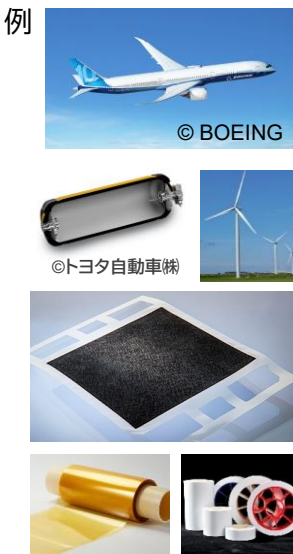
安全な水・空気の提供



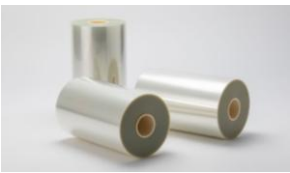
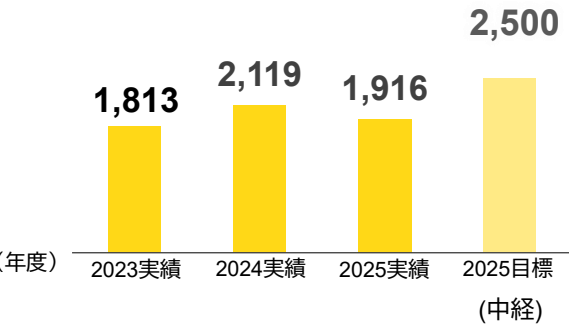
資源循環への貢献



気候変動対策の加速



DI事業 デジタル イノベーション



半導体モールド用
離型フィルム



ディスプレイ用材料



エレクトロコーティ
ング剤・実装材料



半導体検査装置

- 組織の総合力を活かした組織横断的コストダウン活動を推進
- 横串の活動やコストダウン取り組み事例の情報共有を全社横断で図る仕掛けに加えて、特に海外関係会社の原価管理、収率改善についても取り組みを強化

トータルコストダウンプロジェクト

3年間累計実績：2,166億円のコスト削減

比例費削減活動

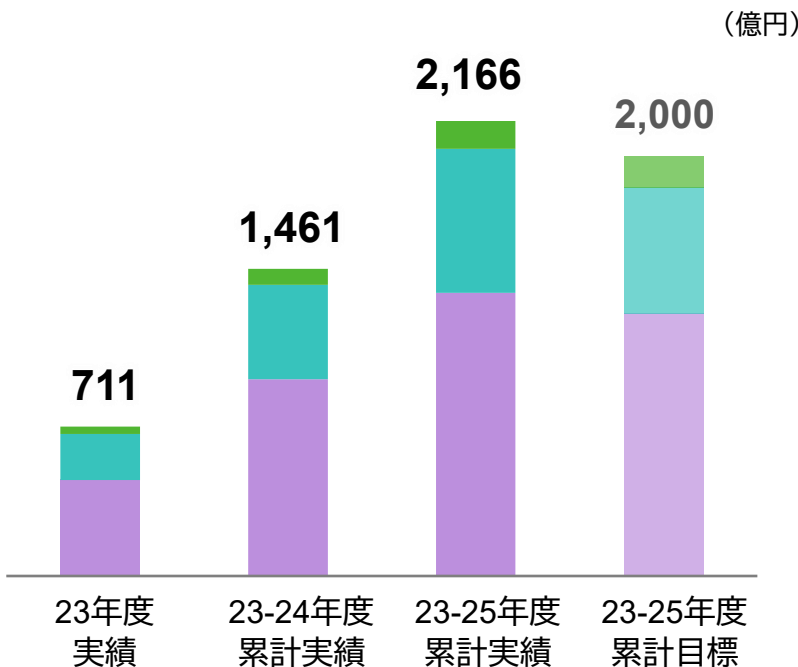
23-25年度累計削減額 **1,347億円**
削減目標 1,250億円／3年

固定費削減活動

23-25年度累計削減額 **686億円**
削減目標 600億円／3年

生産プロセス革新

23-25年度累計削減額 **133億円**
削減目標 150億円／3年



AP-G 2025の進捗

億円

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	AP-G 2025 2025年度目標
売上収益	24,646	25,633	25,851	28,000
事業利益	1,026	1,428	1,419	1,800
事業利益率	4.2%	5.6%	5.5%	6%
ROIC※	2.8%	4.4%	4.7%	約5%
ROE	1.3%	4.5%	4.5%	約8%
フリー・キャッシュ・フロー	647億円	1,918億円	1,448億円	プラス (3年間累計)
D/Eレシオ	0.55	0.49	0.50	0.7以下 (ガイドライン)

※：税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

“AP-G 2025”為替レート前提：125円／US\$

サステナビリティ目標・進捗

相対比はいずれも2013年度比

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2023年度実績 (IFRS)	2024年度実績 (IFRS)	2025年度実績 (IFRS)	2025年度目標 (IFRS)
サステナビリティイノベーション事業の 売上収益※ ¹	5,624億円	13,115億円 (2.3倍)	13,689億円 (2.4倍)	13,865億円 (2.5倍)	16,000億円 (2.8倍)
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量※ ²	0.4億トン	10.3倍	11.3倍	12.2倍	15.0倍
水処理貢献量※ ³	2,723万トン／ 日	2.7倍	2.9倍	3.1倍	2.9倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位※ ⁴ ※ ⁶ ※ ⁷	356トン／億円	36%削減	43%削減	45%削減	40%削減
日本国内のGHG排出量※ ⁵ ※ ⁶ ※ ⁷	245万トン	25%削減	28%削減	31%削減	20%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位※ ⁷	14,693トン／ 億円	35%削減	38%削減	37%削減	40%削減

※1. ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品

※2. 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA(国際化学工業協会協議会)のガイドラインに従い、東レが独自に算出

※3. 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出

※4. 世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す

※5. 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画(2021年10月22日閣議決定)における産業部門割当(2030年度までに絶対量マイナス38%)以上の削減を目指す

※6. 国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則り、経営支配力を乗じて算出

※7. 2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出

セグメント別四半期推移

億円

		25年3月期					26年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上収益	繊維	2,448	2,707	2,591	2,365	10,111	2,399	2,641	3,009	2,462	10,511
	機能化成品	2,417	2,358	2,345	2,329	9,449	2,201	2,232	2,254	2,257	8,944
	炭素繊維複合材料	777	751	704	767	3,000	669	685	773	873	3,001
	環境・エンジニアリング	575	570	480	741	2,365	530	640	633	866	2,669
	ライフサイエンス	121	134	136	140	532	117	133	134	139	524
	その他	39	43	42	53	177	43	53	48	58	202
	合計	6,377	6,564	6,298	6,394	25,633	5,958	6,385	6,852	6,656	25,851
事業利益	繊維	148	196	156	141	642	152	199	197	133	680
	機能化成品	183	156	141	120	600	136	152	143	132	563
	炭素繊維複合材料	51	66	24	84	225	46	48	20	62	176
	環境・エンジニアリング	51	67	52	90	259	31	67	77	113	288
	ライフサイエンス	▲ 8	2	▲ 3	1	▲ 8	▲ 10	▲ 1	1	9	▲ 1
	その他	3	3	4	14	24	1	▲ 8	8	25	25
	調整額	▲ 61	▲ 68	▲ 77	▲ 110	▲ 315	▲ 65	▲ 68	▲ 74	▲ 104	▲ 312
	合計	368	424	296	340	1,428	291	388	372	368	1,419

機能化成品・炭素繊維複合材料 サブセグメント別四半期売上収益推移

機能化成品

億円

	25年3月期					26年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
樹脂・ケミカル	1,063	1,072	1,083	1,057	4,275	984	1,008	1,052	1,029	4,072
フィルム	962	910	889	893	3,653	871	869	843	871	3,455
電子情報材料	191	181	167	175	715	172	186	184	186	726
商事他	1,411	1,432	1,387	1,306	5,537	1,283	1,276	1,269	1,118	4,946
修正	▲ 1,210	▲ 1,238	▲ 1,180	▲ 1,103	▲ 4,732	▲ 1,109	▲ 1,107	▲ 1,094	▲ 945	▲ 4,255
合計	2,417	2,358	2,345	2,329	9,449	2,201	2,232	2,254	2,257	8,944

炭素繊維 複合材料

億円

	25年3月期					26年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
航空宇宙	275	259	240	274	1,049	230	252	324	377	1,184
スポーツ	69	77	74	75	295	71	69	68	74	282
一般産業	433	415	391	418	1,656	367	364	381	423	1,535
合計	777	751	704	767	3,000	669	685	773	873	3,001

主要子会社・地域の四半期売上収益推移

億円

		25年3月期					26年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
東レインターナショナル		1,448	1,637	1,758	1,433	6,276	1,510	1,661	1,785	1,466	6,422
東レエンジニアリング		281	321	270	383	1,255	233	214	303	464	1,214
東レ建設		103	99	87	187	476	100	217	135	162	614
東レフィルム加工		101	104	110	100	415	106	102	105	101	413
在東南アジア・ 子会社	繊維	403	420	401	372	1,596	345	388	369	359	1,460
	機能化成品	282	304	298	300	1,184	257	267	275	269	1,068
	その他	2	2	3	3	11	3	3	3	3	12
	計	687	726	703	675	2,791	605	658	647	631	2,540
在中国・ 子会社	繊維	792	892	793	654	3,132	852	902	1,088	765	3,606
	機能化成品	313	324	324	332	1,292	288	307	343	304	1,243
	その他	130	122	117	90	459	102	106	109	103	418
	計	1,235	1,338	1,233	1,076	4,882	1,241	1,315	1,540	1,171	5,267
在韩国・ 子会社	繊維	248	229	214	190	881	178	179	194	198	749
	機能化成品	497	440	410	418	1,764	419	426	400	412	1,656
	その他	83	77	76	83	319	81	79	81	88	329
	計	828	745	700	691	2,963	678	684	675	698	2,734

主要子会社・地域の四半期事業利益推移

億円

		25年3月期					26年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
東レインターナショナル		31	40	43	28	143	31	35	33	30	128
東レエンジニアリング		10	14	15	34	72	3	6	27	51	87
東レ建設		3	7	▲ 2	12	19	▲ 1	15	11	10	34
東レフィルム加工		6	7	10	10	33	10	10	13	11	44
在東南アジア・ 子会社	繊維	14	11	5	▲ 2	28	▲ 0	7	5	4	16
	機能化成品	11	14	17	19	61	19	20	25	21	84
	その他	0	0	0	0	1	0	0	0	▲ 0	0
	計	25	26	22	17	89	19	27	30	25	100
在中国・ 子会社	繊維	73	95	76	62	307	76	93	115	58	342
	機能化成品	23	22	15	19	80	17	19	18	14	69
	その他	12	9	9	1	31	7	8	7	2	24
	計	107	127	101	82	417	100	120	139	75	434
在韩国・ 子会社	繊維	▲ 3	▲ 4	0	▲ 8	▲ 15	2	2	5	▲ 6	3
	機能化成品	48	26	19	15	108	33	25	18	14	90
	その他	9	4	7	10	30	7	7	9	8	32
	計	54	26	26	17	123	43	34	32	16	125

ESGに関する社外からの評価

■ CDP

2025年12月

Water Security:A
Climate Change:A-



■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2026年2月

S&P Global

©S&P Global 2025.

Toray Industries, Inc.
Chemicals

Sustainability
Yearbook Member

Corporate Sustainability
Assessment (CSA) 2025

72/100

Score date
February 11, 2025

For terms of use, visit www.spglobal.com/yearbook

■ 主要インデックスの構成銘柄に選定



2025年6月

「MSCI Selection Indexes」



FTSE4Good

2025年6月

「FTSE4Good Index Series」

2026年5月

「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」

2025



Sompo Sustainability Index

2025年6月

「SOMPOサステナビリティ・
インデックス」

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



FTSE JPX Blossom
Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index



2026 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※1 東レ(株)のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(「MSCI」)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。

MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

※2 東レ(株)がMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ(株)への後援、宣伝、販売促進には該当しません。

MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry